

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社 みずほ銀行	
所在地		東京都千代田区大手町一丁目5番5号	
事業者番号		2053	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		1,513	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		62 銀行業	
分類番号 (中分類)		62	
事業活動の概要	事業内容	銀行業	
	区分	企業	
	前年度	資本金	1,404,000 百万円
		従業員数	27,659 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	205300	株式会社みずほ銀行浦和支店	1,513
B、C事業所			
合 計			1,513

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/environment/activity/index.html
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ファシリティマネジメント部	03-6735-5424	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

〈みずほ〉※では、グループとして、環境方針（別紙1）を制定し、取組みを進めています。
 ※〈みずほ〉とは、銀行、信託、証券等みずほグループの総称です。

環境方針で掲げる気候変動の取り組み姿勢を具体的に進めていくため、気温上昇を1.5℃に抑制するための努力を追求し、2050年の脱炭素社会の実現に向けて目指す姿・行動（アクション）を示す「2050年ネットゼロに向けた〈みずほ〉のアプローチ」（別紙2）、および取り組みの方向性を示す「ネットゼロ移行計画」（別紙3）を策定

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

〈みずほ〉では、「環境方針」において定めた、「ガバナンス・マネジメント体制」に基づき、地球環境の保全に向けた取り組みをグループ一体となって推進しています。持株会社であるみずほフィナンシャルグループ（以下FG）は、取組推進体制を整え、取組状況等を定期的に取り締役会へ報告します。指標・目標の設定、進捗の定期的な評価・見直しを通じ、継続的な改善を図ります。

みずほ銀行を含むグループ会社は、環境方針を採択し、各業態や規模に応じたガバナンス・マネジメント体制のもと、環境への取り組みを実践します。また、FGはグループ会社に対し、中期経営計画・業務計画において定めた、「気候変動への対応」等も含む「サステナビリティ重点項目」（マテリアリティ）の提示や取組推進を指示。これを踏まえ、グループ会社において中期経営計画・業務計画を策定し、これに基づき実施した取り組み状況を、FGに報告し管理する体制を構築しています。

また、グループ全体での気候変動への対応を一層強化する観点から「Scope1,2管理・削減」を含む、複数部署が協働して取り組むテーマに関する5つのワーキンググループと、全体を統括する気候変動対応タスクフォースを2022年度に立ち上げ、取り組みを強化・加速。これらの進捗状況は、グループCEOをはじめとする経営陣が参加するサステナビリティ推進委員会で報告され、必要な事項については各種会議体で意思決定を行ってまいります。なお、地球温暖化対策推進者は上記気候変動タスクフォースを構成する「Scope1,2管理・削減ワーキンググループ」のメンバーの位置づけです。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,069	2,933			
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,069	2,933			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2053	事業所番号	205300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社みずほ銀行浦和支店	前年度における事業所数	63
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	仲町1-4-9	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	62 銀行業		
分類番号(中分類)	62		
事業活動の概要	事業内容：銀行業 従業員数：27,659人 資本金：1兆4,040億円		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	3,220	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /m ²
	令和1年度の二酸化炭素排出量 3,220t-CO ₂ に対し、令和6年度末までに161t-CO ₂ (1%/年) 削減を目指します。					
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	3,220	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /m ²
	令和1年度の二酸化炭素排出量 3,220t-CO ₂ に対し、令和11年度末までに322t-CO ₂ (1%/年) 削減を目指します。					
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社みずほ銀行浦和支店	さいたま市浦和区仲町1-4-9
2	※別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,583	1,513			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		基準	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
エネルギー起源CO ₂	3,220	3,069	2,933			
前年度比 (%)		—	-4.4			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		4.7	8.9			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,069	2,933			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		基準	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0917	0.0885			
前年度比 (%)		—	-3.5			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位	33,475.67	33,138.91			
延床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>下記の理由により、全体としてCO₂排出量減少が減少したと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none">・省エネ活動の励行 営業店へ全店のエネルギーデータを還元するとともに、拠点ごとのCO₂排出量、その排出量が木が吸収するCO₂何本分に相当するか等、省エネの見える化を実施し、役職員の省エネ意識向上を図った。・老朽設備の更新時における環境に配慮した設備の積極的な導入 (川越支店の空調設備更新)・店舗統廃合（わらび支店、桶川支店、せんげん台支店）
令和3年度 (2021年度)	<p>下記の理由により、全体としてCO₂排出量減少が減少したと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none">・省エネ活動の励行 営業店へ全店のエネルギーデータを還元するとともに、拠点ごとのCO₂排出量、その排出量が木が吸収するCO₂何本分に相当するか等、省エネの見える化を実施し、役職員の省エネ意識向上を図った。・老朽設備の更新時における省エネ効果の高い設備の積極的な導入 (川口支店の室外機更新)・支店数が68店舗から63店舗になったため。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	川越支店にて、高効率熱源の導入、高効率パッケージの導入	R2	R2	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	高効率熱源の導入、高効率パッケージの導入	R7以降		
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明人感センサー採用(廊下等)	R7以降		
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	高断熱・高遮蔽窓フィルム	R7以降		
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具の導入	R7以降		
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	省エネ効果の高い室外機への更新(川口支店)	R3	R3	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

